

はしがき

日本社会は、大きな転換の中にあり、これにともなって、社会のシステムの再構築は避けて通れないものになっています。経済のグローバル化と脱工業化は、日本の経済システムを大きく変容させました。終身雇用制や護送船団方式に象徴されるかつての日本の特徴は、姿を消しつつあります。こうした変化が生み出す経済格差や生活の不安定性は、多様な課題を生み出しています。社会生活のなかでも、ライフスタイルが多様化し、グローバル化が進展するなかで、多様な人々を公正に処遇するあらたなルールを作り出すことが求められています。複雑化する一方の社会において、福祉・子育て・環境・治安・地域おこしなどの課題に対処するために、市民のはたすべき役割は、いっそう大きくなり、市民と政府の協働のあり方も問われています。

変革の時代には、意見や利害の対立も深刻化します。しかも SNS に代表されるように、情報技術の飛躍的な発達、知識の流通のあり方を大きく変えました。だれでも容易に情報を発信できる環境は、これまで周縁化されていた人々が声をあげることが可能になりましたが、他方で、個人のなまの感情がネット空間に噴出し、偽りの情報が大量に流通することにもなりました。このような「ポスト・トゥルース」の時代において、大学のはたすべき役割は、かつてなく大きいと思われま

北海道大学大学院法学研究科は、これら様々な問題に対処するための専門的かつ実践的研究をおこなうため、2000年4月に設置されました。本センターは先端的研究を行う一方で、その成果を社会に発信するために活発な事業を行ってきました。本センターの活動に、多くのみなさまのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月 高等法政教育研究センター長 辻 康夫